

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	外国人保護者と若者のための就労支援事業
事業名(副) ※任意	ーコロナ対応短期集中型緊急プログラム

入力数 主 19 字 副 18 字

実行団体名	特定非営利活動法人青少年自立援助センター
資金分配団体名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
✓ 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	✓ ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
✓ 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	✓ ④働くことが困難な人への支援
	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	⑥地域の働く場づくりの支援
	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	
------------------------	--

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_3.すべての人に健康と福祉を
_4.質の高い教育をみんなに
_10.人や国の不平等をなくそう

実施時期	2021年5月 ~ 2022年2月	事業対象地域	✓全国 特定地域()	事業対象者：(事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	コロナ禍により経済的に困難な状況にある在留外国人および海外ルーツの若者の内、より安定した就労と自立のために日本語学習機会や就労サポート、キャリア相談等を必要とする者	事業対象者人数	実数240名
------	-------------------	--------	----------------	-----------------------------------	--	---------	--------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
当法人は不登校やひきこもり状態を経験、または継続している青少年や、障害、海外ルーツなど社会的に弱い立場にあるために、自立が困難または今後困難になると予想される青少年に対し、自立就労訓練や学習支援活動等機会の提供、関係諸機関等との連携や伴走支援を通して、状況の緩和およびそこから脱却し、各人の個性に応じた自立への機会獲得に寄与することを目的とする。
(2)申請団体の概要・事業内容等
1977年、フリースクールの先駆けとなった私塾『タメ塾』として創立。1999年にNPO法人化。『発見・誘導・参加・出口』までの一貫した伴走支援フローを策定し、複合的な困難を有する子ども・若者支援のワンストップサービスを実現すべく、相談・アウトリーチ・就労支援、障害者・海外ルーツ青少年や困窮世帯の子どもの教育支援・生活支援など多様な事業を実施。各事業は内外に連携し、包括的支援体制を構築している。

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
平時より外国人支援体制は自治体間格差が大きかったが、コロナ禍により日本語学習や情報提供、行政との橋渡し役であったボランティア団体が、現在も高齢化による感染リスクへの恐れ等のため活動休止となっている地域も少なくない。このため、地域によっては平時以上に支援へのアクセスが困難となっており、コロナ禍終焉までの間、オンラインも活用した支援機会拡大の必要性が高まっている。 当法人は2010年より海外ルーツ青少年教育事業を運営。2016年よりオンライン授業にも取り組み、全国に暮らす6歳以上の青少年を年間120名以上支援してきた。この内、困窮世帯へは内部奨学金制度を設けて授業料減免や無償化実施。2018年度奨学生は全体の19.8%であったが、2020年度には全体の31.7%まで増加。これら奨学生の内、全額無償化が必要な困窮状態にある生徒が、2018年度比2.25倍の63%にまで急増。保護者の経済状況の悪化が、子どもたちの環境悪化に直結。教育継続や栄養状態に影響がみられたケースに対しては行政や困窮者支援団体との連携の下、給付金申請や食糧支援同行など伴走支援を実施してきた。 また、現在保護者だけでなく、若者世代の雇用も同様に不安定化し続けており、その家族や外国人コミュニティに頼って生活する者が増加。コミュニティ全体の疲弊につながっており、共助による共倒れを防止するため、保護者のみならず若い世代の安定化を図ることが急務となっている。当法人では、長年の定住外国人支援と、若者自立支援の経験を活かし2013年度より在留外国人の就労支援に取り組んできた。本事業ではその経験と実績、全国的ネットワークを元に、コロナ禍における緊急支援事業として受入人数およびプログラム内容を拡充し、オンラインも活用し全国の支援を必要とする対象者へ届けることで、コロナ禍による貧困の長期化、固定化防止に寄与する。

入力数 (1) 173 字 (2) 198 字

入力数 797 字

III.事業内容

<p>(1)事業の概要</p> <p>全国各地の在留外国人の内、コロナ禍で経済困窮する保護者や自立困難となった若者を対象とし、再就労や仕事の選択肢拡大のための就労および日本語学習機会を提供する。ニーズにより、1～4か月間程度の短期集中支援を通所かオンラインかが選択可能なハイブリッド型で実施。関係機関等との連携と伴走支援を通して、当事者だけでなく、その家族を含む環境の安定化を目指す。さらに医療や福祉利用等の受援力向上に資するセミナーを実施し、先行き不透明な現在において、再減収・再失業に備え、自ら助けを求められる力を育成。レジリエンスを高める。対象者数は1か月60名程度。8か月間で延480名以上（実数240名程度）を見込む。</p>

入力数 295 字

<p>(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</p> <p>全国の在留外国人の内、経済的に困窮する保護者と若者200名に対し、ハイブリッド型の短期集中日本語学習・就労支援機会が提供されることによって速やかな再就労または就労の選択肢が拡大する。これによりその家族やコミュニティの安定化が図られ、貧困固定化・世代間継承防止につながる。また、受援力向上のためのセミナーを通じて再減収・再失業となった場合にも必要な支援につながる力が身につく、レジリエンスが高まる。</p>

入力数 198 字

(3)今回の事業実施で達成される状態 (アウトプット)	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
速やかな 安定的な生活基盤確立のために初級レベルの日本語学習支援機会が短期集中（48回・200時間）で80名に提供される。	<ul style="list-style-type: none"> 受講者数 受講者出席率 受講者の日本語力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 受講登録した人数 受講者の出席状況記録 受講者の受講前／受講中／受講後の日本語力(文字・語彙・文法)の変化をペーパーテストで把握 	<ul style="list-style-type: none"> 受講登録80名 受講者の内、8割以上出席したものの割合が80%を超える 受講者の日本語力が受講前から受講後にかけて、70%以上向上。(受講前得点→受講後得点) 	2022年2月
就労の選択肢拡大に資する日本語力向上のための日本語学習機会が、最大20回・40時間、80名に提供される。	<ul style="list-style-type: none"> 受講者数 受講者出席率 受講者の日本語力の向上 受講者の就労に対する意欲・職業観の変化 	<ul style="list-style-type: none"> 受講登録した人数 受講者の出席状況記録 受講者の受講前／受講中／受講後の日本語力(文字・語彙・文法)の変化をペーパーテストで把握 受講者に対し、受講前・受講後の意識や職業観をアンケート形式で調査 	<ul style="list-style-type: none"> 受講登録80名 受講者の内、8割以上出席したものの割合が80%を超える 受講者の日本語力が受講前から受講後にかけて、70%以上向上。(受講前得点→受講後得点) アンケートにおいて、就労に対する意欲の向上、職業観の前向きな変化が見られた者の割合8割以上 	2022年2月
コロナ禍における受援力向上のためのセミナーにおいて、支援制度理解や行政・支援機関とのコミュニケーショントレーニング、関連情報提供機会が1か月あたり最大20回、延1600名に提供される。	<ul style="list-style-type: none"> 困っているときの情報検索先とその方法について理解している 困っているときに活用できる制度が理解している こままっているときに、どこに(誰に)、どうやって助けを求められるか理解している 自らおかれた状況について日本語で説明し、担当者と必要なコミュニケーションを取ることができる 	<ul style="list-style-type: none"> セミナーごとに受講者に対するアンケート調査(受講前→受講後の理解度や意識の変化を計測) 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート各項目について、理解度や前向きな意識の変化が認められた者の割合8割以上 	2022年2月
速やかな再就労または就労選択肢拡大を目的とした個別相談、面接対策や履歴書作成、制度理解などのための就職セミナーand/or各地の若者支援団体等との連携や内部実施によるインターンシップ機会、キャリアカウンセリング、求人支援機会等が、最長1か月間程度、約120名に提供される。	<ul style="list-style-type: none"> 本事業利用が就労決定に寄与した受講者の数 就労の選択肢が広がり、より安定・望む就労の可能性が高まった受講者の数 若者支援団体や外国人支援団体等との連携の下、身近な地域でよりきめ細やかな就労のためのサポートにつながった者の数 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を利用した者の就労決定割合および本事業利用開始時と比較し、利用後に収入が向上した者の割合 本事業利用終了後のアンケートにより、就労の選択肢が広がったかどうかを調査 オンラインで受講する地方の利用者が、通所できる圏内で、利用者のニーズに基づき就労のためのサポートを提供する若者支援団体等との連携件数 	<ul style="list-style-type: none"> 就労決定者または収入増加者割合5割以上 就労の選択肢が広がったと答えた者の割合が8割以上 全国で本事業利用者に対し、協力・連携し支援を行った若者支援団体または公益活動団体、10団体 	2022年2月

(4)活動	時期
<p>受講者募集開始・アウトリーチ活動・開催準備</p> <p>当法人のネットワークを活用し、全国の外国人支援団体や国際交流協会、行政、外国人コミュニティに対して受講者募集を呼びかけ。必要に応じて事業説明会の実施やアウトリーチにて直接対象者層に情報を届ける。応募があった際は随時面談、現状とニーズ把握のためのインタビューを実施し、支援計画を作成した上で利用を開始する。また、同時に事業に携わる人員の配置や求人を実施。カリキュラムを最終調整し、スムーズな開講のため準備を行う。</p>	<p>2021年5月</p> <p>アウトリーチは随時実施</p>
<p>日本語学習機会の提供</p> <p>東京都足立区にある、当法人借り上げのYSCグローバルスクールあだち・竹の塚教室において、通所またはオンライン受講のハイブリッド形式で日本語学習カリキュラムを実施。面談時に日本語初級レベルの学習ニーズがある希望者に対し、レベルチェックテストを実施した上で、受講クラスレベルを決定。開講クラス概要は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語初級1（プレクラス）午前9時10分～12時、午後1時10分～3時の間、1コマ50分×1日5コマ×20日間（月曜日～金曜日）実施。日本語がまったく話せない、読み書きができないレベルの受講者が対象。原則として午前中は主に文法を扱い、午後は文字・語彙を中心に扱う。会話力はあるが読み書きができない、という受講生は午後からの受講も可能とする。 日本語初級2（ブリッジクラス）午前9時10分～12時、午後1時10分～3時の間、1コマ50分×1日5コマ×20日間（月曜日～金曜日）実施。日本語初級1修了または同程度の日本語力を有する受講希望者が対象。 日本語初級3（ジャンプクラス）午前9時10分～12時、午後1時10分～3時の間、1コマ50分×1日5コマ×8日間（火曜日・金曜日）実施。日本語初級2修了または同程度の日本語力を有する受講希望者が対象。クラスがない曜日や時間帯には、就労のための日本語クラス、受援力向上セミナー、就労支援などを併用して利用できる。 <p>*いずれのクラスも1回あたり、10名程度を受入れを想定するが、ニーズに応じて定員を超えた場合にでも柔軟に対応する。（教材は市販教材を利用。受講者は自己負担で購入する）</p>	<p>2021年5月末～2022年2月までの間、20日間を1タームとし、計8ターム実施。</p>

<p>受援力向上のためのセミナーの実施</p> <p>YSCグローバルスクールあだち・竹の塚教室において、通所またはオンライン受講のハイブリッド形式で、受援力向上に資するセミナーを実施する。特に、コロナ禍における情報入手方法、支援施策や制度理解、行政窓口や医療機関とのコミュニケーションに必要な日本語会話力の獲得、関連する多言語情報等の提供と説明などを中心に、受講生のニーズや感染拡大状況等の状況変化を反映させながらカリキュラムを柔軟に調整する。1週間あたり10コマ、1か月20回（10テーマ程度）×8タームの実施。</p>	<p>2021年5月末～2022年2月までの間、20日間を1タームとし、計8ターム実施。</p>
<p>就労支援の実施</p> <p>就労支援については、受講生個別のニーズや地域ごと、感染拡大状況等により大きくニーズや状況、必要な支援が変化することが考えられる。原則として、以下のカリキュラムをベースに、個別相談をもとに柔軟に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別相談の実施（予約制、随時。多文化コーディネーターによる） ・面接対策や履歴書作成、制度理解などのための就職セミナー ・インターンシップ機会の提供 	<p>2021年6月～2022年2月</p>
<p>伴走支援、多文化コーディネートの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化コーディネーターが必要に応じて、給付金や支援施策申請のための書類作成や申請同行、関係諸機関との調整、本人や家庭ニーズの確認、地域支援の開拓などを実施。利用者のおかれた状況に対し、必要な支援を組み合わせ、環境調整を行い、より速やかな状況の改善や環境の安定に努めるためのコーディネートおよび伴走支援を実施する。 	<p>2021年5月～2022年2月</p>
<p>事業成果・評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査や必要に応じた聞き取りなど、本事業の成果・評価を確認するために必要となる事項について、随時対応する。 	<p>2021年5月～2022年2月</p>

<p>(5) 事業実施により期待される成果と助成終了後の計画</p>	
<p>本事業活動において期待される成果はアウトプットに記載した通りであるが、これらの活動により、コロナ禍で多大な影響を受けた本事業利用者約200名およびその家族、周辺コミュニティの置かれた状況が改善し、安定化に向かうことで、結果として、子どもたちの教育機会の継続やコミュニティの共助機能の維持・強化につながり、貧困の固定化や世代間継承を抑制する。また、本事業における在留外国人に対する短期集中型のハイブリッド日本語教育・就労支援プログラムの実施は、ひとつのモデルとして、外国人住民の割合の多少にかかわらず支援体制の構築に寄与する。事業終了後は、本事業において培ったノウハウ（特に、緊急支援としての短期集中型就労支援）を、全国の若者支援団体等に向けて発信し、その波及を目指す。（ウェブメディアへの寄稿やオンラインセミナー等の実施を検討）</p> <p><持続的な活動を行うための取り組みについて></p> <p>当法人では、2013年度より在留外国人の若者の自立就労支援に取り組んでおり、受託する地域若者サポートステーション等との連携支援体制を強化してきた。2020年度までは東京都の助成金および自己資金により運営をしてきた事業であり、2021年度は一部支援を有料化し、自主事業化を図る予定であった。しかしながら、コロナ禍による多大な影響とその長期化を前に、改めて特化した緊急支援の必要性を痛感し、本事業の申請に至った。</p> <p>本事業終了時にコロナ禍および感染状況がどのように変化しているのかは不透明であるが、事業を進めながら2022年度3月以降に向けて有料化する支援プログラムと、助成金やクラウドファンディング等により無償化するプログラムを柔軟に見極めながら事業の継続を図ってゆく。また、不足する部分が発生した場合は必要な人材および資金について、当法人の自主財源による資金投入および人材配置を行ってゆく予定である。</p>	

IV.事業実施体制

<p>(1)事業実施体制と各職員の役割</p>	<p><プログラム実務担当者></p> <p>【多文化コーディネーター(常勤2名)】 すでに多文化コーディネーターとして経験を有する者や、関連業務経験のある者が担当。利用者の発見、内・外部連携、個別相談、支援コーディネートなどを担当する。 内1名は多文化コーディネーター経験3年、日本語教師およびキャリアコンサルタント有資格者であり、当法人在留外国人就労支援担当経験者である。事業統括として、事業全体を管理し、円滑な運営に対し責任を追う。 他1名は多文化コーディネーター経験者を配置予定。</p> <p>【日本語教師(常勤1名)】 日本語教育有資格者で、生活者に対する日本語教育実務経験2年以上の者が担当。日本語学習プログラム全般のカリキュラム策定、管理、調整および授業を担う他、受講生のレベルチェックや学習モチベーション管理などを担当。</p> <p>【日本語教師(非常勤計3名)】初級レベル1, 2, 3を各自担当。様々なバックグラウンドおよび日本語学習ニーズを持つ利用者に対し、柔軟に対応し得る経験と実績を持つ日本語教師有資格者を配置。受講生のモチベーション管理やより良い学びのための環境調整なども担う。</p> <p>【キャリアコンサルタント(非常勤1名)】キャリアコンサルタント有資格者または類似の実務経験2年以上の者。日本語力がじゅうぶんでない受講生に対し、やさしい日本語や多言語翻訳文書を活用しながらキャリアコンサルティングや各種セミナー講師を努める。在留外国人に対するキャリアコンサルティングについて必要な工夫を行い、ノウハウを集約しモデル化を目指す。また、多文化コーディネーターと共に、利用者1人1人のニーズや状況を確認・共有しながら支援計画の修正等を行う。</p> <p><バックオフィス担当者></p> <p>【会計担当(本事業助成対象外、1名)】当法人会計責任者が担当。助成費用の適切な運用を管理・指示する。 【会計担当補助(本事業助成対象、1名)】上記会計担当の補助業務を担当。 【本事業責任者(助成対象外、1名)】当法人定住外国人支援事業部責任者。本事業多文化コーディネーターをはじめとする担当者全体の管理、監督を担う。また、本事業運営に責任を負い、会計責任者および当法人事務局への連絡・報告を担う。</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p><就労支援事業における連携体制について></p> <p>当法人が運営する、地域若者サポートステーションにおいて、その利用要件を満たす在留外国人に対し、適切と認められる場合にサポートステーション事業従事者が実施する就労セミナー等を提供する。本事業とは内部連携関係となるが、相互に「オプション」としての位置づけとなるため、仕様書上の齟齬は生じない。また、当法人若者サポートステーション利用要件を満たさない場合や地方在住者については、本事業配置のキャリアコンサルタントがハイブリッドによる支援機会を継続提供する。また、利用者居住周辺地域の若者就労団体等との連携を推進し、可能な限り身近な地域での支援につながるよう、多文化コーディネーターが中心となって努めて行く。</p> <p><その他の他団体との連携体制について></p> <p>当法人が四半世紀に渡る活動の中で培ってきた若者支援ネットワークおよび10年間の在留外国人支援ネットワークは全国各地にまたがっている。公益活動団体のみならず、連絡・連携が可能な行政機関等も東京都内を中心に全国規模で少なくない。本事業では対象者への周知広報、協働支援や本事業終了後の受け皿等として、積極的な協力関係を推進してゆく。特に、困窮者支援を実施する団体とはフードバンク等への対象者の誘導などを通じ、経済的困窮状況の緩和に向けて積極的に連携してゆきたい。</p>

(3)想定されるリスクと管理体制	<p><団体運営における透明性の確保(意思決定、説明責任、情報公開等)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当法人規定に基づき、理事会・事務局・事業部責任者および事業責任者が適切な情報の共有、意思決定を行う。尚、有事の際の説明責任についても当法人規定に定めるところにより適切に対応・処理される。情報公開等については、当法人が認定を受けるプライバシーマーク運用ルールに従い個人情報を適切に管理しながら、定められた範囲においてホームページ等での情報公開を実施する。 <p><リスク管理について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大リスク:原則としてハイブリッド型(オンラインでも通所でも選択可能)で事業運営を行うため、感染拡大状況の悪化の際には、通所利用をオンライン利用に移行するなどに対応する。感染拡大が落ち着いているとみられる時期においても、定期的な消毒、換気、検温などを実施。現在まで感染者や濃厚接触者の発生は抑止されている。本事業実施においても、マニュアルに基づき、適切な感染防止策を徹底し取り組んでゆく。 ・事業担当者等が何らかの事由により勤務できない場合は、短期的には定住外国人支援事業部において支援経験を有する多文化コーディネーターや日本語教師がその任を兼任する。勤務不可能な状況が長期化する場合には、速やかに人材を内部移動により配置し、必要な求人を実施する。
------------------	--

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
新型コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有	無	備考	公益財団法人日本国際交流センターによる「外国ルーツ青少年未来創造事業」において、実行団体として新型コロナ対応緊急助成事業を活用しているが、「不就業・学齢超過等の海外ルーツの子どもの教育機会提供」が主たる目的であり、本事業における在留外国人保護者・若者の就労支援とは明確に異なる。
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない	無			※有の場合、選定の対象外となります(公募要領:助成方針参照)
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・当法人運営の地域若者サポートステーション(東京都足立区、板橋区、福生市、八王子市)において内部連携の実施。 ・認定NPO法人育て上げネットにおける就労支援プログラムとの連携実施。(2020年度) <p>就労支援ではない、海外ルーツの子どもの教育支援事業においては、官公庁、行政・学校、公益活動団体、ボランティア団体等の連携実績多数。大学との連携による支援の担い手育成などの実績も有する。直近では、三重県教育委員会より、三重県内散在地域の児童生徒を対象としたオンライン日本語教育支援事業を受託。日本語教育機会が不足する地域の子どもたちに、オンラインで専門家と学ぶ機会を提供している。</p>				